

フランス法における表見理論の研究 ——表見債権者への弁済と調査

上 井 長 久

債務者は自己の負担した債務を真実の債権者またはその債権者の代理人もしくはその債権者から受領権限を受けた者に対して弁済しなければ、その債務から解放されない（仏民 1239 条）。それらの者以外の者への弁済は、いわゆる「悪しき弁済」となり、債務者は、真実または正当な権利者から二回目の弁済を迫られる不利益を被ることがある。したがって、その不利益を回避するためには、債務者は、債務の弁済に際して、弁済の相手方が真実の債権者であるかどうか、代理権、受領権を有する者であるかどうかを調査（*vérification*）する必要がある。しかも、その調査の負担およびそれから生ずる結果についての危険は、債権者から信用の供与を受けた債務者が負わねばならない。しかし、その調査および危険の負担は、代理権、受領権について、および証券化された債権については、これらを利用する債権者もまたその利用から生ずる危険を負わねばならないので、債務者の負担は軽減され、債務者は形式的に調査するだけでよい。この形式的調査は、それらの権利の存在を示すものとして提示された書類等からなすだけでよい。債権譲渡による債権の移転がある場合については、その譲渡の通知または承諾に対抗力をもたせることによって、債務者は移転後の債権者の実質的調査だけは免除される。これに対して、相続、遺贈については、そのような債務者の負担の軽減がないので、債務者としては真実の債権者たる相続人、受遺者を実質的に調査せねばならず、債務者にとってその調査が困難ないし不可能なことがある。

ところで、その形式的調査および実質的調査は、その不利益を回避するために許された債務者の権利であるが、義務ではない。しかし、それらのどちらでも調査を怠ると、債務から解放されないという不利益を債務者は負わねばならない。

フランス民法典1240条が、表見相続人への債務の弁済を具体例として想定して、債権占有者への弁済を有効と定めたのは、真実の債権者たる相続人についての実質的調査をとことんまで債務者に課し、その調査の結果の真偽の危険まで負わせるのは苛酷であるとの配慮に基づいている。ただし、その場合の債権占有は、物と債権が一体的となった相続財産の占有を前提とし

ていた。したがって、本条が債権という権利の占有を一般的に認めたというものではない。本条の解釈としても債権の占有にとらわれることなく、債権占有者とは、債務者が弁済の相手方を真実の債権者である信じた者であるというべきである。その信用（*croyance*）は、債務者の実質的調査を経たものでなければならぬが、完全な調査である必要はなく充分であればよい。すなわち、調査の結果を、たとえそれが真実と異なる場合でも、信じた者は保護されるということである。この意味での債権占有者が、すなわち表見債権者である。もっとも、本条は、その実質的調査そのものを免除したものであると解するのが一般的見解である。なお、現在でも本条の適用が非常に狭く厳格であるが、それは上述のような本条の立法理由と私見による解釈とから説明できる。